

## 『大阪市 ICT 戦略』に沿った図書館の今後のあり方（案）への有識者意見

（平成 29 年 3 月 3 日聴取）

〈有識者〉

岡本 真 氏 総務省地域情報化アドバイザー

松井 純子氏 大阪芸術大学教授

村岡 益子氏 全国学校図書館協議会スーパーバイザー、京都橘大学講師

### I. 「大阪市ICT戦略」に沿った図書館の取り組みについて

- ・「大阪市ICT戦略」に沿って図書館の取り組みを進め、指針を規定するという考え方は評価できる。

#### 1-(1) 情報インフラの活用（Wi-Fi、IoT等）について

- ・Wi-Fiについて、使い勝手の検証および各地域図書館において利用者の声を調査すべきである。
- ・これからの図書館におけるWi-Fi環境は、所蔵している資料とインターネット環境がその場で活用でき、なおかつ幅広い電源の提供等、心地よい空間が提供されているというところに意味がある。
- ・今後、オリンピックに向けて海外から訪れる人を意識し、図書館で至れり尽くせりの環境が提供されているという印象を与えていくのは、国際的シティプロモーションの観点からも重要となる。
- ・日本の図書館はまだWi-Fi環境の整備が不十分であり、携帯電話やスマートフォンからいろいろな情報にアクセスできる環境を整備していくことは、大阪市のような大きな図書館の役割の1つであると考えている。子どもたちが図書館でインターネットを利用できる、必要な情報を入手できるということを保障していただきたい。
- ・上海ではスマートフォンによる利用者システム（利用者カードがスマートフォンに取り組みれている）が実用段階になっている。今後そういったことを踏まえてシステム整備をしていただきたい。
- ・モバイルファースト、スマホファーストをより徹底すべき。探している本を所蔵する図書館を地図上で案内し、棚まで来て自分で本を取り出し、スマートフォンで貸し出しをするところまでベンダーに要求していただきたい。

#### 1-(2) 積極的なデータ活用の推進（オープンデータ、ビッグデータ）について

- ・図書館デジタルアーカイブのオープンデータ化開始については、日本の公共図書館では初めての試みで、市長会見で発表されたことが大きなインパクトになった。
- ・継続した取り組みがこれからの都市間競争で大阪市に優位性をもたらす。結果が出た時に、図書館が社会的に大きなプレゼンスを発揮するタイミングになる。
- ・オープンデータを図書館自ら利用していくのが好ましい。名刺や配布物を作る際に職員自ら活用し、そしてこれが誰でも出来ることだということを示していくと良い。
- ・大阪市のデジタルアーカイブは検索してもどんなオープンデータがあるのかわかりづらい。単にWeb上で画面が見られる、自由に使えるといってもどんな画像があるのか検索しやすくしなければ、普通に検索してもなかなかヒットしない。見せ方、検索の仕方を工夫していただきたい。
- ・役所の立場から市民の私財である写真を直接的に提供してもらうように働きかけるのは難しい部分がある。中間的な市民団体が許諾を取り付けて、それが最終的に大阪市にストックされる形になるように今後考えられたらと思う。

#### 1-(4) 施策における徹底活用 教育ICTについて

- ・学校教育だけでなく社会教育全般、生涯学習全般を視野に入れて、様々な方々が図書館の利用体験に繋がっていくようなことを常に意識し、情報発信をより心がけてほしい。
- ・今後、さまざまな障がいがある人に対して情報技術を駆使して格差の問題を解消する取り組みが欠かせなくなってくる。デイジーだけでなく読み上げ対応型のもの、オーディオブック、電子書籍など、幅広い情報アクセスへの保障という観点が今後欠かせない。
- ・「電子図書館機能の先進的な取り組みを進める」とあるが、提供されているのは大人向けばかりで実際のコンテンツが伴っていない。子どもたちにも電子書籍、データベースを積極的に使わせたいのであれば、コンテンツの見直しが必要である。
- ・商用データベースがインターネットとどう違うのか、どういったことができるのかというデータベースの価値を具体的に説明するようなホームページ以上の説明が必要である。
- ・音楽配信サービスについて、図書館の中で常に提供できるような環境があればもう少し馴染みやすくなるのではないか。また、具体的にどんな音楽があり、この場所でこんな音楽を楽しんで聞けるといった展開の仕方を考えていただきたい。
- ・「ゲーム感覚を取り入れたクイズ形式の活動」とあるが、実際には商用データベースを使って調べるといった内容であるため、わくわく感がない。
- ・大学図書館や一部の公共図書館ではリアル脱出ゲームのイベントが展開されており、参加者にはどんなゲームなのか、最後まで問題を解いて成功できるのかといったわくわく感がある。そういったものを展開していただきたい。図書館のリテラシーを高めるようなゲームを企画していただきたい。
- ・市民ボランティアと協力したり学生とコラボなどを試みたりしながら、わくわく感の高いものをイベントとして繰り返し実施されれば、参加者が増えるとともにツイッターに発信されやすい。そういったことを繰り返し継続することを勧めたい。
- ・「Wikipedia Town」は子どもたちの調べ学習の一環として取り組みが可能ではないか。地域の歴史を調べるあるいは子どもたちの視点からWikipedia上に発信する取り組みがあってもよい。子どもたちの情報リテラシーを高めることができる。
- ・「今後のあり方（案）」の中に「アクティブラーニング」というキーワードを入れてほしい。現在、文部科学省が小中高等学校の授業形態に導入しようと推進している。アクティブラーニングの観点に沿って、図書館をどのように活用できるのか具体的な提案を含めて取り組みをあげていただくのがよい。
- ・「今後のあり方（案）」を地域図書館と連携して発信したときに、学校現場などの受ける側がどうなのか、伝える方法が大事である。
- ・中央図書館に子どもたちにきてもらいたい。図書館の取り組みについて教員に知ってもらいたい。中学生以上であれば、図書館がこういう風にならなくて、こういったことができるということを知ってもらいたい。
- ・小学校では区の図書館見学はあるが、図書館に全員行くのはそれだけとなっている。中学校に対して見学会を提案し、実際に中央図書館を見て体験すれば、その子どもたちは、学校に帰った時に発信してくれるようになる。そういった取り組みをしないと不十分である。
- ・富山市では全小学校の子どもが年1回中央図書館に来るイベントをしている。1クラスずつ、1学年単位で受け入れており、大変だが、その体験は馬鹿に出来ない。図書館利用者教育、特に幼少時の導入教育として考え、払っておくべきコストとして捉えるべきである。

- ・学校との連携機会は政令指定都市レベルですと学校数が多く大変だが、取り組んでいただきたい。
- ・教員、教頭向けに図書館で実際に集ってもらい「今後のあり方（案）」の中身を説明するといった直接的なアピール方法を考えてほしい。教員の新任研修に取り入れることはできないか。
- ・図書館側としても、情報発信を受け手側がわかりやすく、利用しやすくなるような勉強会を企画すれば、利用促進につながり、この取り組みが広がっていくと思う。
- ・子ども向けアプリはそのほとんどが有料であり、貧困問題からの視点として図書館が対処していくべき問題といえるのではないか。図書館サービスだけを見ていたら見えない部分であるが、図書館に来る以前の状態において社会の中にそういった格差が潜んでいることを認識いただきたい。
- ・デバイスそのものを提供する方法についても、図書館が考えなければいけない。館内限定あるいは館外貸出を含めて、さまざまな問題はあるが、探っていかなければならない。
- ・1つの事例として、PokemonGOを楽しめる子どもと楽しめない子どもがいるのは社会的格差といえる。ゲームはもはや教養の1つであり、親がゲームに関心を持たず、主義主張問題によって格差が発生するのは望ましくない。それは図書館が保障する必要があるのではないか。アメリカの図書館ではなぜゲームを行えるようにしているのか…といったことに繋がる。

#### 1-(4) 施策における徹底活用 防災について

- ・防災に関しては予行演習が全てなので日常的に備えて練習していただきたい。
- ・災害に対する対応の能力が高い図書館や施設を見てみると予行演習の徹底がしっかりしている。宮城県図書館では実際に完全消灯させ、利用者も参加する本気の取り組みをしている。非常事態が発生したらどんな情報を発信するのか、それをどういった手続きで実施するのか、管理職が欠けていたらどうするのか、決裁はどうするのかといった詳細な点まで計画を立てていけば、BCP（事業継続計画）の策定に繋がる。

#### 1-(4) 施策における徹底活用 市民協働の促進について

- ・「Wikipedia Town」が図書館の資料を使って記事を充実させることで終わっているが、本来は書いた記事に町々からQRコードを読み込んでWikipediaに接続出来る状態にまでもっていくことを言う。今後さらに発展させてほしい。観光の促進に図書館が寄与することになるため、大阪市全体の総合施策・総合戦略・総合計画の観点から図書館のプレゼンスを大きく高めることに繋がる。

#### 1-(5) 効果的・効率的な行政運営 行政事務の改善について

- ・業務の省力化をいれた点が良い。他の業務においても常に省力化を意識していただくとよい。

#### 2-(1) ICT経費の抑制について

- ・ICT経費節減の中では、システム調達における高額なリース代等をしっかり考えていく必要がある。
- ・図書館システムはGoogleやAmazonと比べるとやはり使いづらい。ベンダーと話をする際に引き合いに出し、高いリクエストを求めていただくとともに、対等な議論、フェアな調達を心がけてほしい。ベンダーに、ある種のコーチングを行うことでベンダーを鍛えていただきたい。
- ・経費の抑制も大事だが、コストパフォーマンスの観点からみて、少し高くなったとしても大阪市民が得られる図書館利用体験が良くなれば納税者は納得できる。

#### その他

- 高齢者の方々をどうケアしていくか社会の大きな問題である。認知症予防の取り組みが各地の図書館で盛り上がってきているが、社会保障分野に対して図書館が有用性を示せれば、社会保障厚生費が図書館に振り向けられる可能性がある。そうなれば大きく図書館の存在意義が変わる。
- もっとシニアに根ざした情報提供が出来れば、図書館という社会的装置は非常に大きな意味を持つ。単に文化行政、教育行政だけではない、経済政策であるのと同時に社会保障対策になり得ると言うことが伝わるので、問題意識を持って取り組んでほしい。
- オープンデータ化について、ここまでに至ったプロセスを記録、公開していただきたい。ある種のノウハウやコツといった部分が開示されてくるとそれがいわゆる大阪モデル、大阪方式を作ることに繋がっていく。他の自治体が大阪市の後を追うという風にするのも重要な点であり、情報を開示することは、大阪市のためになる。